

公立大学法人岐阜県立看護大学 令和 7 年度財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7	対前年差 (R7-R6)
資産の部	3,851	3,763	3,714	3,703	3,559	△144
固定資産	3,630	3,539	3,519	3,453	3,355	△98
土地	1,235	1,235	1,235	1,235	1,161	△74
建物	1,921	1,844	1,836	1,781	1,700	△81
構築物	53	49	44	40	36	△4
工具器具備品	18	20	20	22	70	48
図書	394	387	381	374	372	△2
車両運搬具	0	0	0	0	0	0
その他	9	6	3	2	16	14
流動資産	221	224	195	250	204	△46
現金及び預金	217	220	191	246	198	△48
その他	4	4	4	4	5	1
負債の部	551	529	82	155	119	△36
固定負債	453	442	0	0	0	0
資産見返負債	453	442	0	0	0	0
長期リース債務	0	0	0	0	0	0
流動負債	99	88	82	155	119	△36
運営費交付金債務	0	11	26	56	70	14
未払金	80	58	41	85	34	△51
その他	19	19	15	14	15	1
純資産の部	3,300	3,234	3,633	3,547	3,440	△107
資本金	4,718	4,718	4,718	4,718	4,644	△74
資本剰余金	△1,544	△1,624	△1,697	△1,776	△1,855	△79
資本剰余金	41	39	47	47	47	0
減価償却相当累計額	△1,585	△1,664	△1,743	△1,823	△1,902	△79
除売却差額相当累計額	0	0	△1	△1	△1	0
利益剰余金	127	141	612	605	651	46
前中期目標期間繰越積立金残高	58	111	82	62	41	△21
教育研究の質の向上等積立金	46	0	11	17	17	0
積立金	0	0	0	497	511	14
当期未処分利益	22	30	519	29	83	54

※単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。

(1) 資産

○土地及び建物の約 29 億円は、すべて法人設立時に岐阜県から承継したものです。

○図書は約 3.7 億円で、400 万円の増加及び 600 万円の減少により、今期 約 200 万円の減少がありました。

○現金及び預金（定期預金 0.5 億円除く。）は、約 1.5 億円です（増減の内訳は、「3 キャッシュ・フロー計算書」を参照）。

(2) 負債

○未払金約 3,400 万円は、令和 8 年 4 月以降に支払期限の到来する契約の相手方に対する金銭債務です。

(3) 純資産

○資本金約 46 億円は、岐阜県からの出資によるものです。今期、岐阜県からの出資にかかる土地の一部を不要財産として岐阜県へ納付したことにより約 7,400 万円の減少がありました。

○減価償却相当累計額約 19 億円は、主に法人設立時に岐阜県から承継した建物に係る減価償却累計額で、資本剰余金の控除項目として表示しています。

○積立金は、令和 6 年度決算時の当期総利益約 2,900 万円から、目的積立金とした額約 1,500 万円を差し引いた額約 1,400 万円を増額し、約 5.1 億円です。令和 4 年度までは、その年の当期総利益額がそのまま翌年度の「目的積立金」とされてきたところですが、令和 5 年度決算時からの会計基準の改正により、当期総利益のうち固定資産や図書の取得に伴って生じる現金の裏付けのない利益は「積立金」として計上しています。

○当期末処分利益は、約 8,300 万円です（損益の内訳は、「2 損益計算書」を参照）。

2 損益計算書

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7	対前年差 (R7-R6)
費用の部	1,017	967	977	1,071	1,099	28
経常費用	1,017	964	977	1,071	1,099	28
業務費	933	896	902	974	1,013	39
教育経費	115	110	114	116	171	55
研究経費	37	40	35	38	39	1
教育研究支援経費	113	91	105	109	103	△6
役員人件費	17	17	17	17	24	7
教員人件費	525	505	488	527	526	△1
職員人件費	126	133	143	167	150	△17
一般管理費	84	68	75	97	86	△11
財務費用	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	3	0	0	0	0
収益の部	997	980	1,456	1,065	1,145	80
経常収益	992	980	1,014	1,065	1,145	80
運営費交付金収益	716	729	785	841	915	74
授業料等収益	216	212	211	210	213	3
補助金等収益	0	0	1	1	1	0
寄付金収益	0	0	0	1	1	0
資産見返負債戻入	44	24	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	1	1	0
雑益	16	16	16	14	16	2
財産貸付料収入	8	8	9	9	9	0
科研費間接経費収入	3	3	3	2	2	0
その他	5	5	4	3	5	2
臨時利益	5	0	442	0	0	0
当期純利益	△20	14	478	△6	46	52
目的積立金取崩額	43	16	40	35	37	2
当期総利益	22	30	519	29	83	54

※単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。

(1) 経常費用

- 法人の主たる業務である教育研究に関する経費は、約 3.1 億円です。
- 人件費は、約 7 億円です。

(2) 経常収益

- 法人の業務運営の主たる財源である運営費交付金収益が約 9.2 億円です。
- 法人の主たる自己収入である授業料等収益（授業料、入学金及び検定料）が約 2.1 億円です。

(3) 当期純利益

- 令和 7 年度の純利益は、約 4,600 万円です。

(4) 目的積立金取崩額

○令和7年度の取崩額は、約3,700万円です。

(5) 当期総利益

○令和7年度の総利益は、約8,300万円です。

【参考】主な財務指標

	R3	R4	R5	R6	R7
学生数	356人	362人	358人	351人	356人
常勤教員数	57人	56人	58人	59人	60人
学生1人当たり教育経費	322,191円	302,563円	317,108円	329,637円	479,521円
教員1人当たり研究経費	651,489円	718,067円	607,237円	640,967円	657,483円
教育研究経費比率	28.4%	26.8%	28.2%	27.0%	30.9%
人件費比率	71.6%	73.2%	71.8%	73.0%	69.1%
一般管理費比率	9.0%	7.6%	8.3%	10.0%	8.5%
自己収入比率	23.4%	23.3%	22.5%	21.0%	20.1%
運営費交付金比率	72.2%	74.3%	77.5%	79.0%	79.9%

注：学生数及び常勤教員数は、各法人の業務実績報告書に記載された人数

◆財務指標の算式◆

財務指標	算式	備考
学生1人当たり教育経費	教育経費／学生数	高い方が望ましい
教員1人当たり研究経費	研究経費／常勤教員数	高い方が望ましい
教育研究経費比率	(教育経費＋研究経費＋教育研究支援経費) ／業務費×100	高い方が望ましい
人件費比率	人件費／業務費×100	どちらかといえば低い方が望ましい
一般管理費比率	一般管理費／業務費×100	低い方が望ましい
自己収入比率(※)	自己収入／経常収益×100	高い方が望ましい
運営費交付金比率	運営費交付金収益／経常収益×100	どちらかといえば低い方が望ましい

※自己収入：運営費交付金収益及び資産見返負債戻入以外の経常収益

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7	対前年差 (R7-R6)
業務活動によるキャッシュ・フロー	△35	12	57	90	45	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	△9	△86	△36	△93	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	0	0	0	0	0
資金増加額	△48	3	△29	55	△48	△103
資金期首残高	215	167	170	141	196	55
資金期末残高	167	170	141	196	148	△48

※単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

- 支出が約 11.1 億円、収入が約 11.5 億円で、差引 約 4,500 万円の資金増加がありました。
- 主な支出は、商品、サービス等の購入によるものが約 3.1 億円、人件費が約 7.4 億円です。
- 主な収入は、運営費交付金収入が約 9.3 億円、授業料収入が約 1.8 億円です。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出で約 9,300 万円の資金減少がありました。

4 地方独立行政法人会計制度の概要

①企業会計原則の導入

複式簿記を導入し、企業会計並みの財務諸表を作成させることで、資産・負債の状態や業務実施のための費用負担状況、収益獲得の状況を把握可能とした。

また、住民等が負担するコスト（税財源で賄うこととなる法人運営コスト）も提供させることとした。

②地方独立行政法人の特性に応じた会計処理の工夫

原則として独立採算を前提としない地方独立行政法人の特性を勘案し、企業会計には見られない運営費交付金等の特有の会計処理に対応した会計基準（「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」）を採用。

<財務諸表の種類>

名 称	内 容
貸借対照表	法人の財政状態（ある時点における資産、負債及び純資産）を表示
損益計算書	法人の運営状況（発生した費用及び獲得した収益）を表示
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」の会計年度中の動きを表示
キャッシュ・フロー計算書	法人の業務に伴う資金の収支状況を表示
利益の処分又は損失の処理に関する書類	損益計算書で算出された利益の処分状況（目的積立金への整理等）又は損失の処理状況を表示
附属明細書	上記財務諸表に関する補足的情報を表示

<地方独立行政法人会計基準における主な地方独立行政法人固有の会計処理>

区 分	会 計 処 理 方 法
図書の評価方法（会計基準第 37）	◆図書については、雑誌やパンフレット等、業務上一時的な意義しか有さないものを除き、有形固定資産として取得価額をもって貸

	借対照表価額とする。なお、図書は個々により使用の実態が大きく異なること及び比較的少額かつ大量にあることから、図書を除却する際に費用として認識することとし、使用期間中における減価償却は行わない。
運営費交付金・授業料の会計処理（会計基準第 79）	◆運営費交付金は、地方独立行政法人に対して県から負託された業務の財源であり、運営費交付金の交付をもって直ちに収益と認識することは適当ではない。したがって、交付時に「運営費交付金債務」として負債に計上し、業務の進行に応じて収益化を行う。また、授業料についても、学生から負託された教育の経済資源であり、一定の負債性が認められることから、会計処理上運営費交付金と同様の取扱い（「授業料債務」）とする。 ◆公立大学法人における運営費交付金の収益化については、公立大学法人における教育・研究という業務の実施に関しては、一般に進行度の客観的な測定が困難であるため、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金及び授業料財源とが期間的に対応しているものとして、一定の期間の経過を業務の進行とみなし、「運営費交付金」及び「授業料債務」を収益化することを原則とする。（＝期間進行基準）。 ◆普通運営費交付金（効率化対象外経費）や特別運営費交付金（退職手当等）のように充当する経費が明らかにされているものについては、支出額を限度として「運営費交付金債務」を収益化する（＝費用進行基準）。
固定資産の取得に係る会計処理（会計基準第 79）	◆運営費交付金又は授業料を財源として固定資産を取得した場合において、当該固定資産が、 ア：非償却資産（その取得が中期計画の想定範囲内）である場合 →「運営費交付金債務（授業料債務）」から「資本剰余金」（純資産）に振り替える。 イ：償却資産である場合又は非償却資産でアに該当しない場合 →「運営費交付金債務（授業料債務）」から「当期末処分利益」（純資産）に振り替える。
特定の償却資産の減価に係る会計処理（会計基準第 87）	◆地方独立行政法人が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産については、当該資産の減価償却相当額は、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額するものとする。
退職給付に係る会計処理（会計基準第 89）	◆退職給付に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、退職給付引当金は計上しない。